

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 6 月 補正 予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業共済団体
指導費

事業名 新収入保険加入促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農業経営課農業共済・金融係 電話番号：058-272-1111 (内 2894)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,000 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
決定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、本県においても農産物の販売量減少、価格低下など新型コロナウイルスを要因とする農業経営への影響が見られる。

農業者を対象として収入減少を補填する制度として農業保険法に基づく収入保険制度があるが、本県の加入者数は全国的に見て低い水準にあり、感染が拡大する中、担い手を守るため、加入の促進が喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

農業の担い手が新型コロナウイルス感染症等による経営環境の変化に対応できるよう、収入保険の保険料助成により、保険加入を促す。

- 県の補助対象者 農業共済組合（組合は農業者に補助）
- <対象となる農業者の要件>
- ・収入保険の保険料（掛捨て部分）が加入申込時に 50,000 円以上の算定となる県内農業者（新規加入に限定）
 - ・令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日までに保険期間が開始する者で令和 4 年 1 月 31 日までに収入保険に加入した農業者

（3）県負担・補助率の考え方

- ・本県農業の担い手を守るため、県の補助は適当。
- ・地域の農業の担い手を経営リスクから守るために必要であり、市町村へも農業者への補助を働きかけ。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	収入保険の保険料を助成する組合に助成
合計	10,000	

決定額の考え方

令和 3 年度に 1,000 事業者加入することとし、所要額を計上します。
 財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ・「ぎふ農業・農村基本計画(令和3~7年度)」
- (1)ぎふ農業・農村を支える人材育成
 - ①担い手の経営発展への支援強化
 - 経営環境の変化に対応できる経営体の育成

（2）国・他県の状況

- 【国】
- ・以下のとおり国庫補助（農業者は国庫負担分を除いた金額を納付）
 保険料 50%、積立金 75%、付加保険料 50%
 - ・R3.2.16 付けで国から自治体に対し、地方創生臨時交付金を活用した保険料等補助の検討依頼あり
- 【他県】
- ・以下のとおり令和 2 年度に 3 県で補助を実施

3 県とも地方創生臨時交付金を財源として実施
(福島県) 保険料の 1 / 3 補助
(新潟県) 保険料に農業者 1 人あたり 2 万円助成
(滋賀県) 保険料の 1 / 3 補助(10 万上限)

(3) 後年度の財政負担

今年度のみでの財政負担とし、後年度の負担はなし。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	収入保険加入促進事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県農業共済組合 （理由） 収入保険の事業実施者である全国農業共済組合連合会から委託を受け、本県における保険窓口業務を行っているため、加入申込等と併せて補助事業を一体的に実施することで効果的に加入促進が可能。
補助事業の概要	（目的） 収入保険への加入促進に取り組み、経営環境の変化に対応できる経営体を増やす。 （内容） 令和3年度中に保険期間が開始する農業者の保険料を一部助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）20,000円/経営体 （理由）
補助効果	収入保険への加入促進により、新型コロナウイルス感染症による影響など経営努力では避けられない収入減少があった際に、収入への補填が受けられる農業者が増えることから、農業者の経営安定につながり、また本県農業の担い手を確保・維持することができる。
終期の設定	終期令和3年度 （理由）

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>収入保険加入者数を増やし、経営環境の変化に備える農業者を増やす。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 収入保険加入者数	4 5 1	9 5 0	9 5 0
②			

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 10,000千円

指標①目標					950
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者の経営を安定させ、担い手を確保維持する必要がある。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、担い手を取り巻く経営環境は不安定であり、担い手の経営を守るために保険加入促進は必要で、早急に促進する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
